



2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(非連結)

2026年1月29日

上場会社名 兵機海運株式会社 上場取引所 東

コード番号 9362 URL <https://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 慶治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 梅崎 慎一 TEL 078-940-2351

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	10,093	△4.0	368	△40.6	436	△37.6	320	△33.6
2025年3月期第3四半期	10,510	—	620	—	699	—	482	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	267.01	—
2025年3月期第3四半期	403.86	—

(注) 2024年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月に連結子会社を清算終了したことにより、2024年3月末より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	12,813	5,448	42.5	4,541.07
2025年3月期	12,546	4,853	38.7	4,054.87

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,448百万円 2025年3月期 4,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 115.00	円 銭 115.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年3月期(予想)				円 銭 110.00	円 銭 110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△1.7	410	△25.2	470	△24.0	360	△17.3	300.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年3月期3Q	1,224,000株	2025年3月期	1,224,000株
2026年3月期3Q	24,157株	2025年3月期	27,157株
2026年3月期3Q	1,198,664株	2025年3月期3Q	1,194,224株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移する企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や、日本銀行の金融政策正常化による金利上昇への懸念など国内の動向に加え、米国の通商政策や、停滞する中国経済などの外的要因が、景気を下押しするリスクとして潜在化しており、依然として先行は不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、国民生活と企業活動のライフラインを支える物流業者として、如何なる時世にも顧客に対する輸送責任を果たす「堅実な兵機」との信頼を得るべく、事業展開を進めてまいりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、内需縮小に伴い鉄鋼メーカーの生産量が低水準で推移していることを受け、主要貨物である鋼材輸送の取扱量が減少しましたが、自社の船を効率的に運航できる飼料・油糧の輸送案件は堅調に推移しました。また、主要荷主に対し運賃改定等の対応を行いました。その結果、売上高は5,088百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、船主に対する傭船料の改定、燃料油の高止まり等の事業経費の増加に加え、管理経費が増加したこともあり、営業利益は115百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

外航事業では、主力貨物である中国向けの建機・機械類の輸送の取扱量が大幅に減少しました。また、韓国、台湾を主とした近海航路での鋼材輸送もこれをカバーするには至らず、売上高は616百万円（前年同期比50.3%減）となりました。また、管理経費が増加したこともあり、営業利益は62百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、国内での食料品価格の上昇を背景に食品類の輸入取扱が好調に推移し、輸出では化学品や機械類の取扱が順調に推移したことから、通関件数も前年同期を上回りました。その結果、売上高は3,120百万円（前年同期比10.2%増）となりました。また、管理経費が減少したこともあり、営業利益は145百万円（前年同期比197.4%増）となりました。

倉庫事業では、港運事業が好調に推移したことから、付随作業を行う神戸地区の一般倉庫と危険物倉庫の作業収入が増加しました。その結果、売上高は1,267百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、設備機材の償却が前年度で終了し利益面を押し上げたこともあり、営業利益は44百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高10,093百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益368百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益436百万円（前年同期比37.6%減）、四半期純利益320百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は12,813百万円となり、前事業年度末と比較して266百万円増加いたしました。

流動資産は3,629百万円となり、前事業年度末と比較して277百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少258百万円、その他に含まれる短期貸付金の減少70百万円等に対して、受取手形、売掛金及び契約資産の増加53百万円等によるものであります。固定資産は9,183百万円となり、前事業年度末と比較して544百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇等による増加581百万円、有形固定資産の取得による増加177百万円、船舶の建造に係る建設仮勘定の増加47百万円等に対して、固定資産の償却による減少262百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は7,364百万円となり、前事業年度末と比較して328百万円減少いたしました。

流動負債は3,132百万円となり、前事業年度末と比較して486百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少278百万円、未払法人税等の減少129百万円、賞与引当金の減少86百万円等に対して、その他に含まれる預り金の増加41百万円等によるものであります。固定負債は4,232百万円となり、前事業年度末と比較して157百万円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債の増加185百万円、退職給付引当金の増加18百万円等に対して、長期借入金の減少70百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は5,448百万円となり、前事業年度末と比較して595百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加400百万円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加320百万円等に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少137百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は42.5%となり、前事業年度末と比較して3.8ポイントの上昇となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年10月30日「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び「2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信[日本基準]（非連結）」にて公表いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977	1,718
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417	1,470
原材料及び貯蔵品	31	31
前払費用	25	52
その他	457	359
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	3,907	3,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備（純額）	2,952	2,878
構築物（純額）	190	244
機械及び装置（純額）	11	10
船舶（純額）	536	486
車両運搬具（純額）	14	19
工具、器具及び備品（純額）	22	24
土地	2,566	2,566
リース資産（純額）	34	30
建設仮勘定	27	75
有形固定資産合計	6,356	6,336
無形固定資産		
借地権	4	4
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
ソフトウエア	33	26
リース資産	13	3
無形固定資産合計	60	43
投資その他の資産		
投資有価証券	2,078	2,659
関係会社株式	20	20
長期貸付金	26	19
長期保証金	35	35
その他	80	87
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,222	2,802
固定資産合計	8,639	9,183
資産合計	12,546	12,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092	1,099
短期借入金	1,966	1,687
未払法人税等	159	29
賞与引当金	169	83
その他	230	231
流動負債合計	3,618	3,132
固定負債		
長期借入金	3,262	3,191
退職給付引当金	521	540
船舶修繕引当金	6	20
その他	284	480
固定負債合計	4,074	4,232
負債合計	7,693	7,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	34	36
利益剰余金	3,112	3,294
自己株式	△58	△51
株主資本合計	3,700	3,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,531
繰延ヘッジ損益	20	24
評価・換算差額等合計	1,152	1,556
純資産合計	4,853	5,448
負債純資産合計	12,546	12,813

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,510	10,093
売上原価	8,411	8,192
売上総利益	2,099	1,901
販売費及び一般管理費	1,479	1,533
営業利益	620	368
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	84	87
その他	24	24
営業外収益合計	109	113
営業外費用		
支払利息	27	36
その他	2	8
営業外費用合計	30	44
経常利益	699	436
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
受取保険金	2	—
特別利益合計	2	25
特別損失		
災害による損失	6	—
特別損失合計	6	—
税引前四半期純利益	695	462
法人税、住民税及び事業税	213	142
法人税等合計	213	142
四半期純利益	482	320

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	海運事業	港運・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,417	4,093	10,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,417	4,093	10,510
セグメント利益	543	76	620

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自2025年4月1日至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計 (注)
	海運事業	港運・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,705	4,388	10,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,705	4,388	10,093
セグメント利益	178	189	368

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	302百万円	262百万円